

富津市経営改革についての意見書

- 1 富津市経営改革会議は、平成26年10月富津市長から「将来にわたり持続可能な行政経営の推進に向けて、本市が取り組むべき改革の方針及び具体的な方策について」諮問がなされ、鋭意検討を重ね基本的な方向性をとりまとめ平成27年5月富津市長に答申した。

富津市は答申を受け平成28年1月、期間を平成27年度から31年度までとする富津市経営改革プランを策定し様々な分野にわたって経営改革を実施してきた。

- 2 経営改革会議はこの間、市の経営改革の実施状況に対して多くの意見を述べてきたところであり、その主な意見の要旨は別紙の通りである。
- 3 経営改革会議委員の2年の任期がこの度終了するにあたり市の経営改革の実施状況に対するこれまでの意見を総括すると次のとおりである。

(1) 別紙にも示されているように経営改革会議は市による経営改革の実施状況や実現された改革の成果が十分なものであるとは考えていない。

むしろ、

- ① 収支が改善しているといっても主に税収が増えたことと普通建設事業費を抑制し先送りしたことによるものであること、
- ② 物件費支出は平成26年度よりも増加しており、人件費支出も増加傾向にあること、
- ③ 公共施設等総合管理計画に基づく個別計画の策定が大幅に遅れており個別施設の改修・統廃合に向けての方針が不明確であること、
などに見られるように構造改革に踏み込んだと言えるレベルではなく、経営改革に対する熱意が薄らいできているのではないかと危惧しているところである。

(2) 改革プランの最終年度である平成31年度末まで残された期間が1年半と短いことに加え、上述のような問題点も明らかになってきていることから、今までと同じようなレベルで経営改革プランを実施していくことは容認されるものではない。

(3) この際、市の経営改革の実施状況とそれに対する経営改革会議のこれまでの意見を早急に検証し、

- ① プランの残期間については、改めて抜本的な経営改革に取り組み、
- ② 平成32年度以降も途切れることなく、将来にわたり持続可能な行政経営の確立に向けて実効性のある抜本的な経営改革の取り組みを続けていただきたい。

平成30年10月16日

富津市経営改革会議

富津市長 高橋 恭市 様